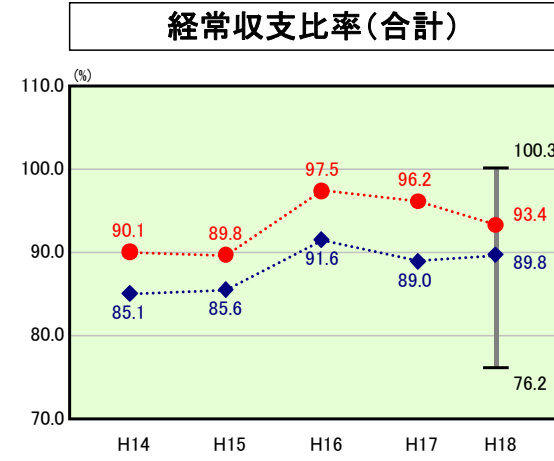


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 立花町

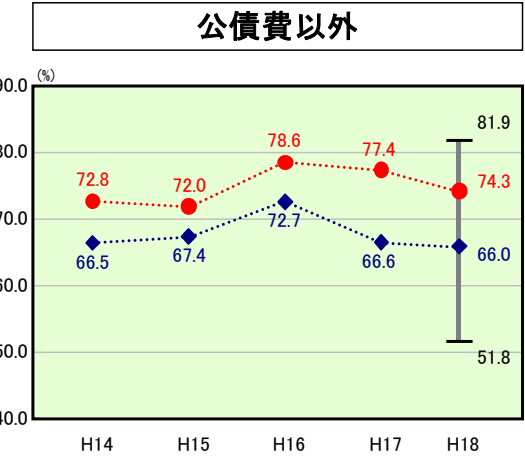
## 経常収支比率の分析



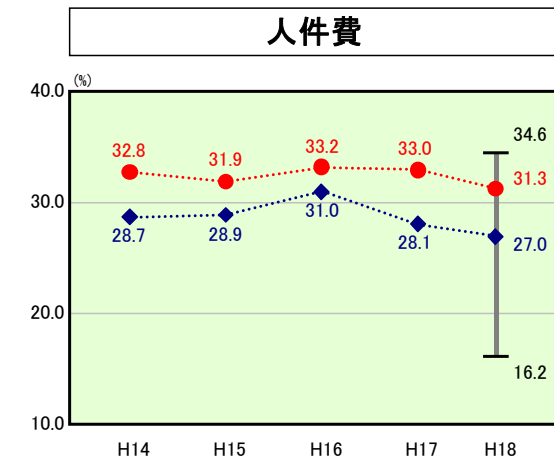
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	11,884人(H19.3.31現在)
面積	86.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,086,972千円
歳出総額	4,764,130千円
実質収支	322,842千円

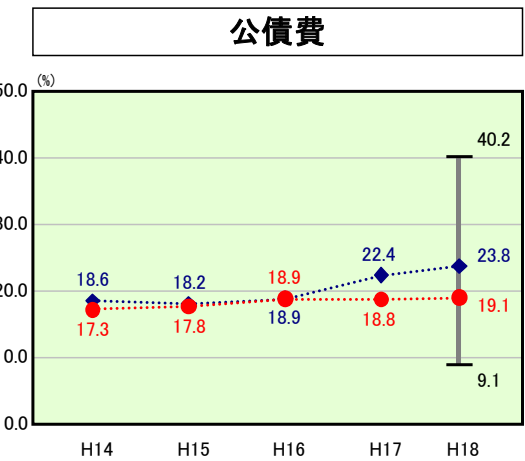
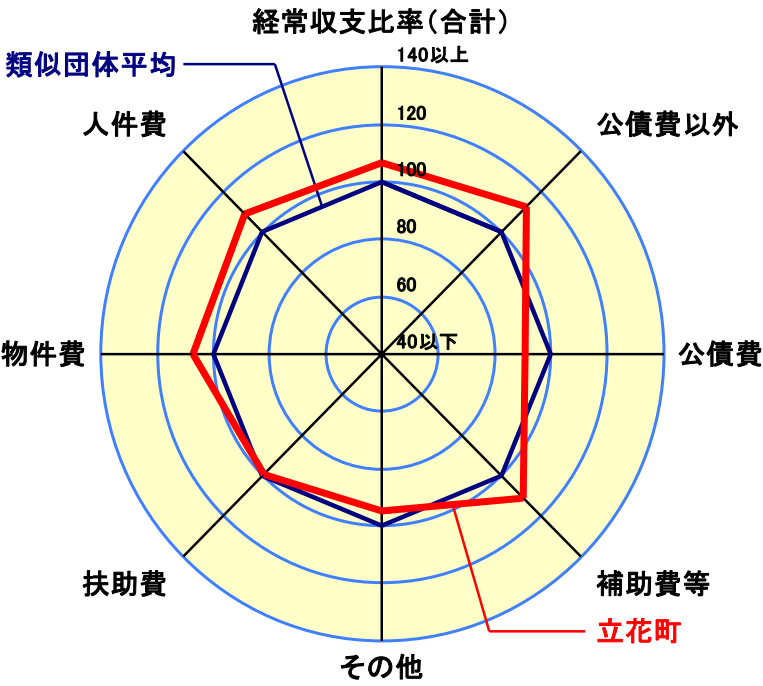
H18類似団体内順位 37/55  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



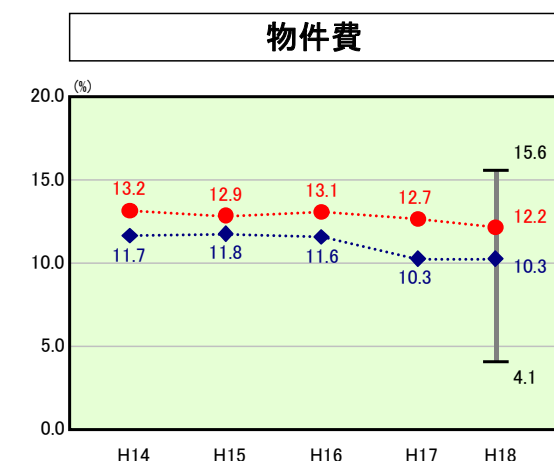
H18類似団体内順位 48/55  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



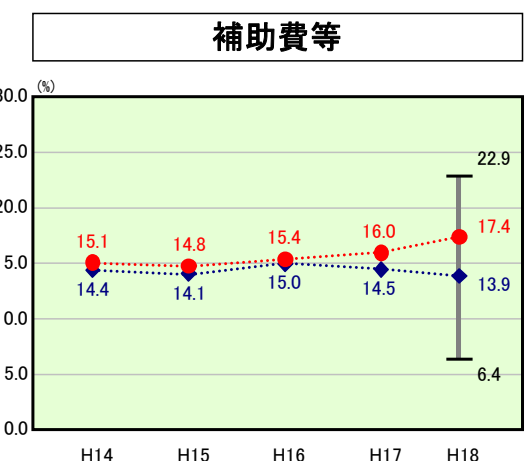
H18類似団体内順位 44/55  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



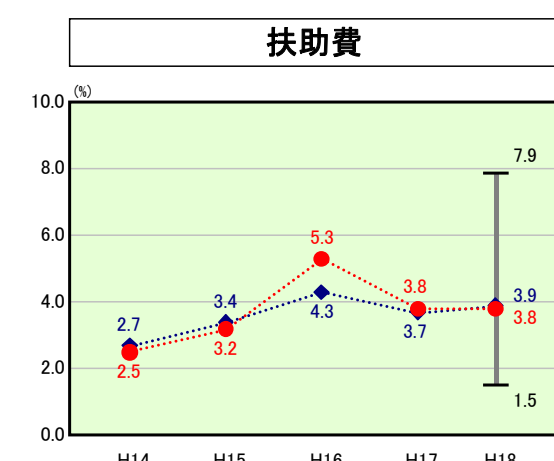
H18類似団体内順位 8/55  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



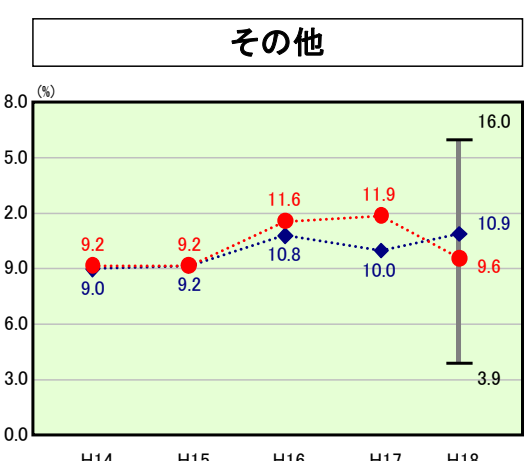
H18類似団体内順位 41/55  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 48/55  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 33/55  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 14/55  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○経常収支比率(合計)  
近年、三位一対改革によって、地方交付税の削減がなされ、一般財源の確保が厳しくなった反面、扶助費の増加によって経常収支比率の悪化している状況にある。今回の決算において、公債費の平成16年度決算の水準(18.9%)に抑制すること、扶助費の不正受給の防止等の推進(2年間1%減)を行った。また、人件費については、33.2%と高い水準であったため、「新立花町行財政改革プラン」に掲げた、新規採用の抑制による職員数の減(平成21年度までに15名の減)など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準から1%程度の効果を目指す。

○人件費  
平成16年度決算によって、33.2%と高い水準であったため、「新立花町行財政改革プラン」とおり、新規採用の抑制による職員数の削減(▲6名)を行った。このことは、「新立花町行財政改革プラン」の改革見込みを上回る状況になっている。

○物件費  
平成16年度決算によって、13.1%となっていたが、人件費の抑制によって増加見込みの委託料等においては、抑制に努めたこと、また、高いコスト意識によって軽減に努めた。今後は、施設利用の必要性も含め検討し、更なる削減を目指す。

○扶助費  
不正受給の防止等に努めた結果、類似団体並みとなった。今後も、子育て支援事業を含め、扶助費の増加が予想されるが、今後とも不正受給の防止等に努めていきたい。

○公債費以外  
人件費の抑制によって2%の改善があった。今後も抑制に努める。

○公債費  
普通建設事業の抑制を行い、公債費の平成16年度水準(18.9%)に抑制することと健全化を進めてきた。今後も一般財源の抑制が抑制されることが予想されるため、この水準を維持したい。

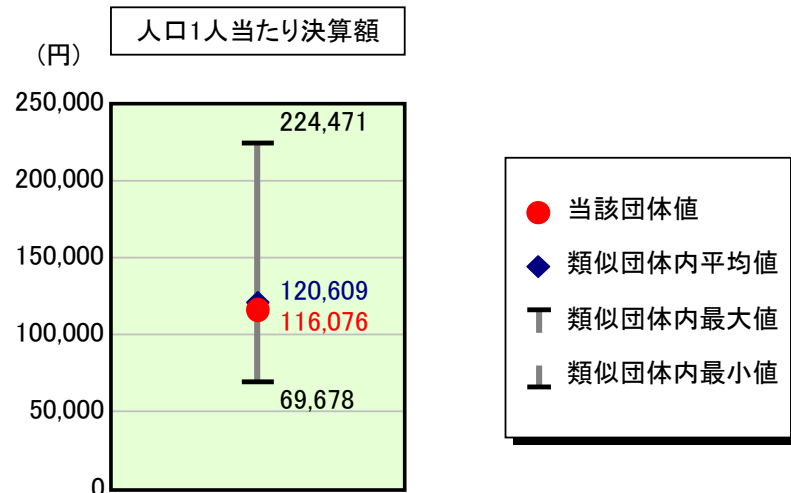
○補助費等  
上水道企業会計への負担金が增大したため、1%上昇した。今後は、各種団体の補助を再度見直し、補助費の削減に努める。

○その他  
簡易水道事業への繰入金から、上水道企業会計への負担金に移行したため、減につながったことが大きい。今後は、国民健康保険等繰出金の削減につなげるため、総合健診の推進や、未病への取組を行っていきたい。

○普通建設事業費  
人口1人当たり決算額は類似団体と比較してかなり低く、今後とも事業の選別を行い、抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



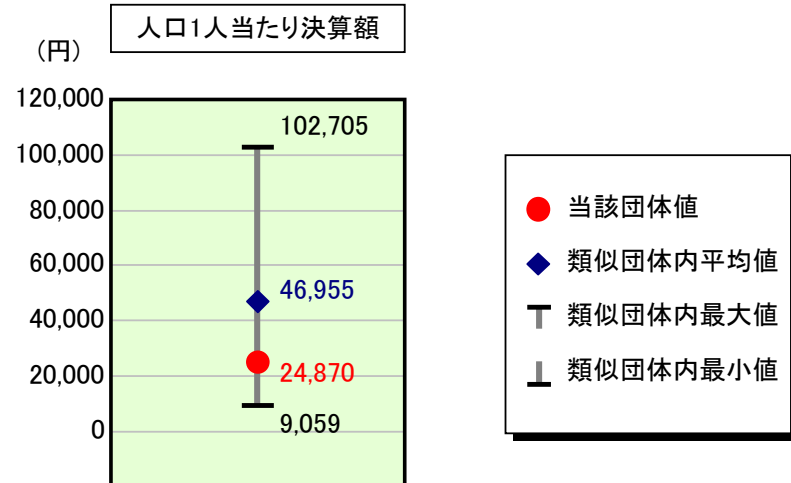
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,201,269	101,083	100,484	0.6
賃金(物件費)	87,359	7,351	6,005	22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	165,445	13,922	17,111	▲ 18.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	16	1	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,416	2,307	4,010	▲ 42.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,254	526	2,611	▲ 79.9
▲退職金	▲ 108,317	▲ 9,115	▲ 10,553	▲ 13.6
合計	1,379,442	116,076	120,609	▲ 3.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.43	11.12	▲ 0.69
ラスパイレス指数	97.7	93.1	4.6

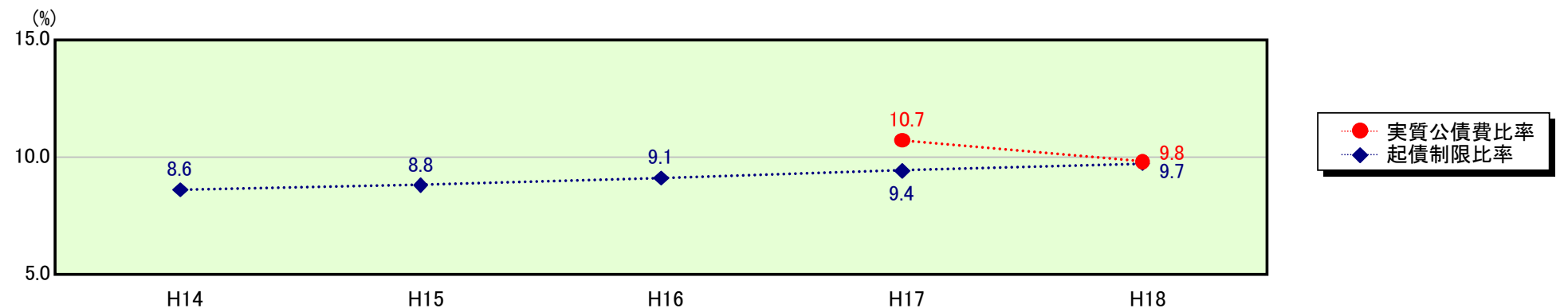
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

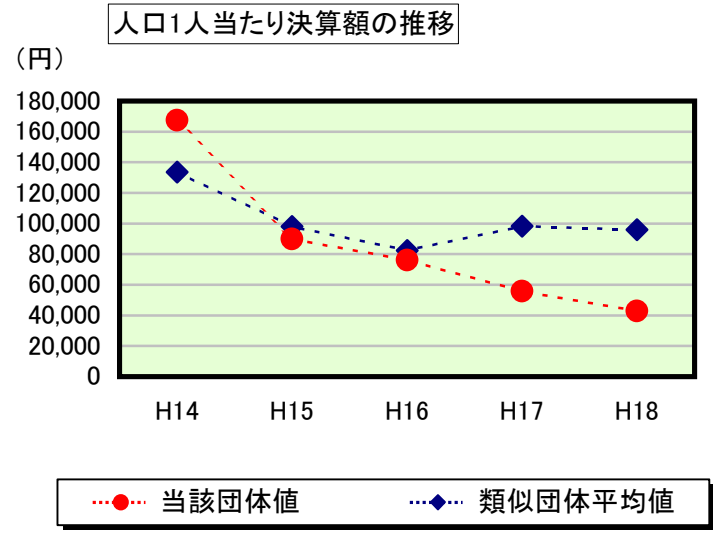
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	660,247	55,558	81,291	▲ 31.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	47,590	4,005	15,354	▲ 73.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	39,881	3,356	7,190	▲ 53.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25	2	3,361	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 452,193	▲ 38,051	▲ 60,282	▲ 36.9
合計	295,550	24,870	46,955	▲ 47.0

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,110,119	167,536	72.5	133,636	▲ 6.1	78.6
うち単独分	981,669	77,941	6.1	68,008	▲ 17.2	23.3
H15	1,120,648	89,983	▲ 46.3	98,136	▲ 26.6	▲ 19.7
うち単独分	773,336	62,095	▲ 20.3	46,367	▲ 31.8	11.5
H16	935,478	76,185	▲ 15.3	82,467	▲ 16.0	0.7
うち単独分	732,295	59,638	▲ 4.0	47,039	1.4	▲ 5.4
H17	675,204	55,719	▲ 26.9	98,270	19.2	▲ 46.1
うち単独分	499,434	41,214	▲ 30.9	53,547	13.8	▲ 44.7
H18	510,367	42,946	▲ 22.9	95,963	▲ 2.3	▲ 20.6
うち単独分	300,420	25,279	▲ 38.7	51,372	▲ 4.1	▲ 34.6
過去5年間平均	1,070,363	86,474	▲ 7.8	101,694	▲ 6.4	▲ 1.4
うち単独分	657,431	53,233	▲ 17.6	53,267	▲ 7.6	▲ 10.0